就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約1,165万人（※1）中、18歳～64歳の在宅者数約487万人（※2）

（内訳：身体423.0万人、知的 126.8万人、精神614.8万人）　（内訳：身体99.5万人、知的 66.9万人、精神320.7万人）

※1　身体障害者数及び知的障害者数は、生活のしづらさなどに関する調査及び社会福祉施設等調査等による身体障害者手帳及び療育手帳の所持者数等を元に算出した推計値、精神障害者数は、患者調査を元に算出した推計値。このほか、就労支援施策については、難病患者等が対象になる。

※2　身体障害者数及び知的障害者数については18歳～65歳未満、精神障害者数については20歳～65歳未満。

一般就労への移行の現状

① 特別支援学校から一般企業への就職が約 29．6%　就労系障害福祉サービスの利用が約 33．3%

② 就労系障害福祉サービスから一般企業への就職は、年々増加し、令和5年は約2．7万人が一般就労への移行を実現

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- ・就労移行支援　約 3．6万人
- ・就労継続支援A型　約 9．0万人
- ・就労継続支援B型　約35．3万人

（令和6年3月）

就労系障害福祉サービスから一般就労への移行

1,288人／H15	1.0
2,460人／H18	1.9 倍
3,293人／H21	2.6 倍
4,403人／H22	3.4 倍
5,675人／H23	4.4 倍
7,717人／H24	6.0 倍
10,001人／H25	7.8 倍
10,920人／H26	8.5 倍
11,928人／H27	9.3 倍
13,517人／H28	10.5倍
14,845人／H29	11.5倍
19,963人／H30	15.5倍
21,919人／R1	17.0倍
18,599人／R2	14.4倍
21,380人／R3	16.6倍
24,426人／R4	19.0倍
26,586人／R5	20.6倍

企　業　等

雇用者数
約67．7万人
（令和6年6月1日）
※40.0人以上企業
※身体、知的、精神の手帳所持者

ハローワークからの紹介就職件数
110,756件
※A型：29,081件
（令和5年度）

就　職

12,809人/年
（うち就労系障害福祉サービス 6,881人）

639人/年

特別支援学校
卒業生20,641人（令和6年3月卒）

就職 6,115人/年

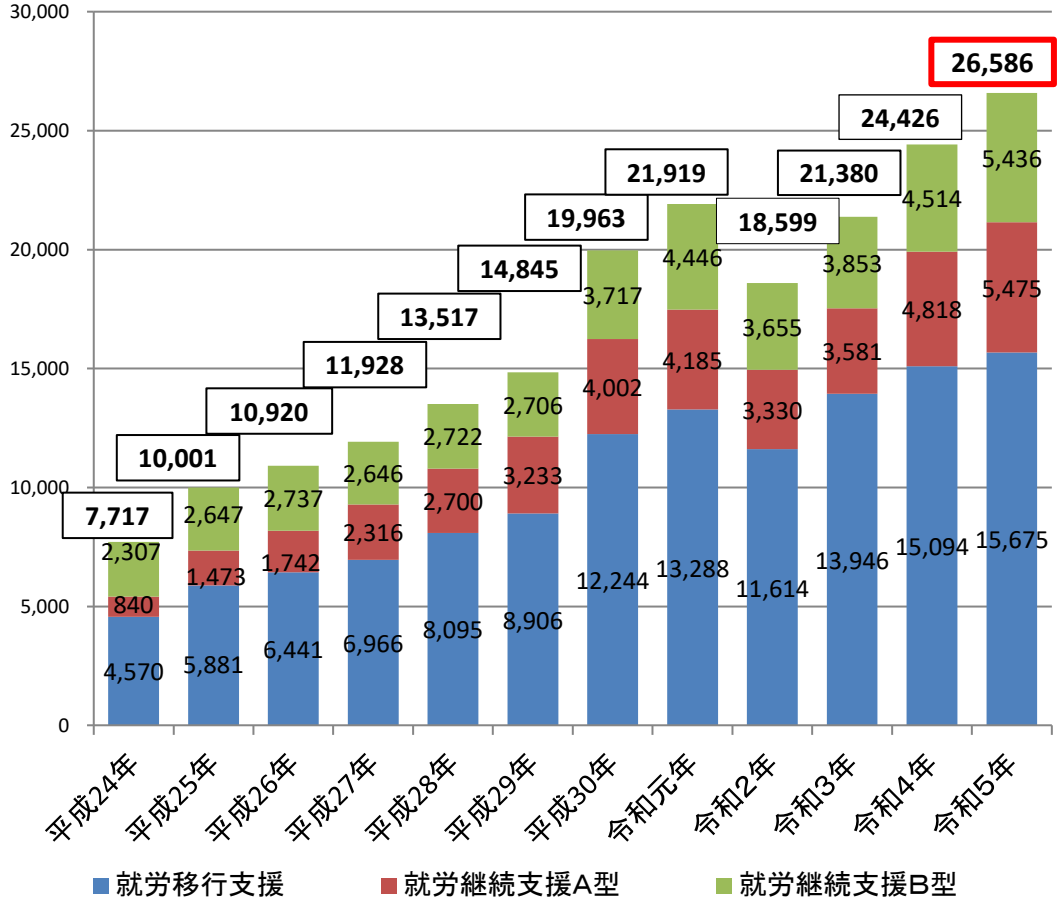
【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ、学校基本調査、障害者雇用状況調査、患者調査、生活のしづらさなどに関する調査　等

一般就労への移行者数・移行率の推移（事業種別）

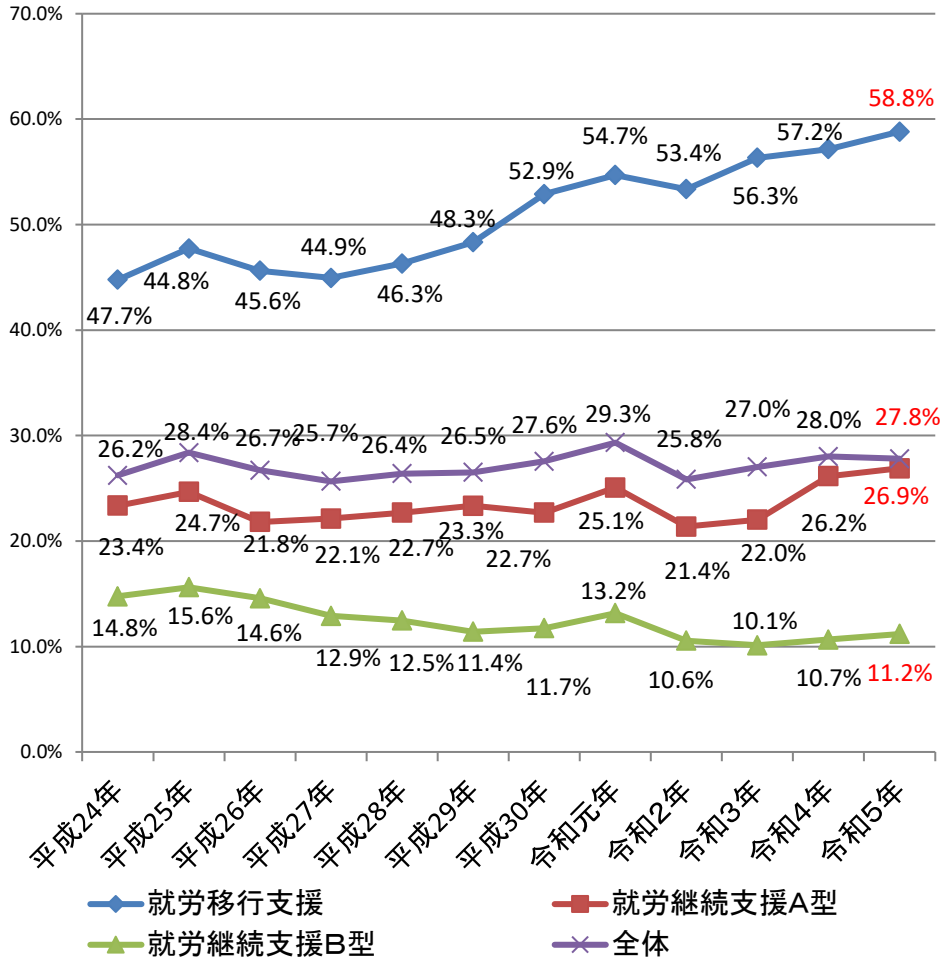
○　就労系障害福祉サービスから一般就労への移行者数は、令和５年においては前年比約９％増となり、約２．７万人であった。

○　令和５年におけるサービス利用終了者に占める一般就労への移行者の割合は、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型において前年より増加している。

＜一般就労への移行者数の推移 ＞



＜サービス利用終了者に占める一般就労への移行者割合の推移＞



【出典】社会福祉施設等調査（各年の移行者数は、当該年の10月1日時点における前年1年間の実績）